

企業等による地方創生 SDGs 調査・研究会(第 2 回)の開催結果について (概要)

○日時:令和 7 年 7 月 16 日 10:00-12:00

○場所:ハイブリッド(内閣府・オンライン)

○出席委員:竹ヶ原座長、大塩委員、蟹江委員、小林委員、関委員、月田委員、
平松委員、堀田委員、松尾委員、宮垣委員、横山委員

○議事総括:

① 企業等による地方創生 SDGs の全体像

- ・ 事務局より、企業等による地方創生 SDGs の目的や手段についての説明があった
- ・ 委員からの質問や意見は次のとおり
 - 若者は日々の生活で忙しく、大変であるイメージなので、地方創生 SDGs に関する動機づけを提供することができればよいのではないか
 - 士業やフリーランスの方々を含め、主体的な参加意識を高めるためには、地方創生 SDGs の情報を行き届かせる必要があるのではないか
 - 市町村によっては取組自体が小さく、きれいに体制構築が行われていない場合がある。それらの取組がフォーカスされることは少ない印象である。体制構築がされる前の好事例も存在すると考えられるので、それらの事例から産官学金労言士の役割等を抽出できたらよいのではないか
 - 取組をどのように周知するかが重要なポイントであると考えている。SNS の利活用やインフルエンサーのような情報発信能力を有する方を巻き込むことが取組を進める上で大切ではないか
 - 自治体独自の取組も重要であるが、外部の知見や中間支援的機能をアレンジして取り入れるという視点も大切であると考えている
 - 地方創生 SDGs の取組を進めるためには、地域の方々に関心やシビックプライドを持ってもらうことが重要であり、言の役割が重要であると考えている。自治体が主体的に情報発信を行うことも重要であるが、地域に住んでいるアーティスト等、ファンがいて影響力がある方に取組に関与してもらうことで、多様なステークホルダーへ取組が一層広がるのではないか
 - 取組の継続性という観点では官における KPI の明確化が必要ではないか
 - そもそもエコシステムを構築できていない地域も多く、エコシステム構築のきっかけ、活動内容をそれらの地域へ周知する必要があるのではないか
 - 取組のきっかけづくりとして 1 つ重要であるのはヒトの想いや熱量であると考えているが、そのようなリーダーやリーダーを支援する機関や団体を育成することについても言及する必要があるのではないか

② ヒアリング調査の方向性

- ・ 事務局より、ヒアリング調査先の選定方法、ヒアリング内容についての説明があった
- ・ 委員からの質問や意見は次のとおり
 - 本取組は地方創生“SDGs”である。当該事例により、SDGs の観点で今まで何ができていなくて、何ができるようになったかを明確にした方がよいのではないか
 - 他の自治体や企業が参考にすることができる、“再現性”という観点でヒアリングを行うことが重要ではないか
 - 公共交通・外国人・農業・教育・ジェンダー等幅広いテーマでヒアリング対象を決めるのが良いのではないか
 - 自治体はSDGsの幅広い観点から取組を進めようと考えているが、民間は自社の課題を基にSDGsのゴールや取組テーマを決めることが多い傾向があるため、官民の視点の違いについてもヒアリングできればよいのではないか
 - 継続性、持続性の観点を取りいれるとともに、取組がスタートしたきっかけが、「ヒト」なのか、「仕組み」なのか等をヒアリングしたいと考えている
 - 成功した事例と成功していない事例の差分をヒアリングする必要があるのではないか
 - それぞれの事例で、自治体の関わり方に濃淡があると想定されるため、自治体がどのように関与したのか(主体的に進めたのか、民間企業の取組に補助金を出す形で関与したのか等)について深堀したい

③ 地方創生 SDGs に関わる政府の動き

- ・ 事務局より地方創生 SDGs に関わる政府の動きについての紹介があった

以上